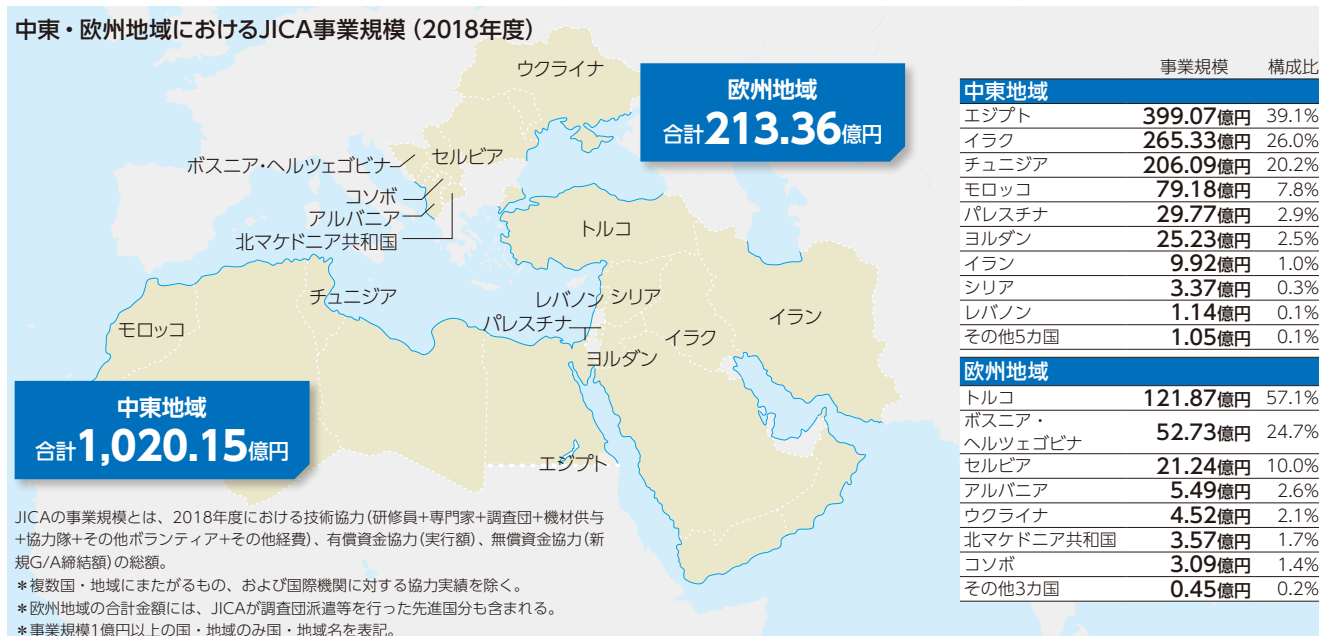


中東・欧州

地域の安定化、質の高い成長、人材育成などの課題に向けて



地域の課題

中東地域では2011年に始まった「アラブの春」以降、多くの国で不安定な状況が続いています。シリア危機などに起因する難民問題や、過激派組織「イスラム国(ISIL)」から解放された地域などに対する中長期的な支援が求められています。具体的には、復興と持続的な経済成長のためのインフラの整備やガバナンス支援、国の発展を支える人材育成、また、社会の不安定化の背景にある格差是正、若年層の雇用創出を視野に入れた投資環境整備などの支援が必要とされています。

欧州地域においては、地域安定化のため、経済成長に必要な民間セクター開発支援、EU加盟に向けた取り組みへの支援、行政改革やガバナンス強化に関する支援が必要とされています。

JICAの取り組み

1. 地域の安定化に向けて

長期化するシリア危機への対応として、2017年度にシリア人留学生の日本の大学院での受入れを開始し、2018年度は20名が来日しました。また、難民受入による公共サービスの対象者増に伴う負担が深刻なヨルダンに対し、廃棄物処理能力の強化に向けた無償資金協力を開始。ビジネス環境の改善、若年層・女性・シリア難民

を含む雇用促進などへの支援を目的とした開発政策借款を承諾しました。加えて、シリア難民受入ホスト国であるトルコでは、ホスト自治体のインフラ整備への資金協力を実施しました。

中東和平への貢献として、日本政府が提唱する「平和と繁栄の回廊」構想実現に向けたパレスチナにおける「ジェリコ農産加工団地(JAIP)」の開発・運営能力向上への支援を継続し、15社が操業開始しています(2019年3月末現在)。また、JAIP開発を支援する産業振興プロジェクトの実施を決定しました。

イラクでは復興・開発に向けたインフラ整備を重視し、バスラ上水道整備事業(第二期)、灌漑セクターローン(フェーズ2)、クルド地域上水道整備事業(第二期)の円借款案件を承諾しました。

西バルカン地域では、中小企業振興を支えるためのメンターサービスの拡充支援などを通じて域内協力を進め、日本政府が提唱する「西バルカン協力イニシアティブ」の推進に貢献しました。

2. 「質の高い成長」に向けて

中東・欧州地域の国々は概ね中所得国ですが、さらなる成長のため、ガバナンス支援、日本の技術・知見を活用したインフラ整備、環境、教育・保健、中小企業などの分野での支援を通じた「質の高い成長」を推進しています。

ガバナンス強化では、エジプトにおける統計の質の向

上を支援する技術協力プロジェクト、ウクライナの財政再建や金融制度改善を支援する財務大臣アドバイザーの派遣などを実施しました。

また、日本の技術・知見を活用した支援として、エジプトにおける地下鉄、太陽光発電所、空港などの整備、チュニジアでの安全な水の安定供給を図る海水淡水化事業や安定した電力供給に向けた発電施設の建設支援、モロッコにおいては、投資促進に貢献するべく、港建設に向けた調査などを支援しています。パレスチナでは、廃棄物管理のための無償資金協力の実施が決まりました。

EU加盟に向けてEU基準への適合を目指す欧州地域の国々に対しては、環境分野を重点分野として協力を進めており、下水処理施設の整備支援、廃棄物管理強化および大気汚染対策など行政の能力強化を支援しています。

教育分野では、エジプトにおいて、「エジプト・日本教育パートナーシップ」に基づき、日本への留学生受入（2018年度は169名）や、小学校での掃除・学級会などの特別活動をはじめとした日本式教育導入に向けた円借款、就学前教育・技術教育における技術協力を実施しています。その結果、「エジプト・日本学校」(EJS)が2018年に35校開校し、日本式教育の普及を推進しています【→ P.57事例を参照ください】。

今後も引き続き以下の取り組みを進めていきます。

- 中長期的な対応が求められる難民問題に対し、国際機



トルコ：グループワークを通して、シリア人とトルコ人の子どもたちの相互理解を深める（シリア難民向け社会サービスに係る情報収集・確認調査）

関などさまざまなパートナーとも連携して難民と難民受入宿主国に対する支援に継続して取り組みます。また、「地域安定化」と人間の安全保障の確保に向け、域内の信頼醸成を通じた中東和平、ISILなどから解放された地域の復興に向けた支援などを推進します。

- 持続的な経済成長に向け、日本の技術・知見も生かしたインフラ整備、教育・保健、ガバナンス強化、中小企業支援などを通じた「質の高い成長」を支援します。
- 復興・開発を担う人材の育成に対し、日本式教育の導入も念頭に置き、留学、技術協力、資金協力などのスキームを活用した包括的な支援に取り組みます。

イラク クルド地域電力セクター復興事業

国際機関と連携したクルド地域向け初の円借款事業



移動式発電所

この事業はイラク北部のクルド地域向け初の円借款事業です。経済・社会活動の基盤である電力セクターのなかでも、特に立ち遅れていた変電所の建設、移動式発電設備や資機材の供給、電力研修センターの整備などを行うことで、同地域の電力供給の安定化に貢献しました。

2008年の事業開始当時、紛争や経済制裁の影響に加え、長年にわたる新規投資・維持管理の不足などにより、イラクの電力セクターは大幅に機能が低下していました。特に同地域では、

1日の停電時間が12時間を超えるなど、市民は慢性的な電力不足に悩まされていました。しかし、2018年9月、事業が完成し、住民の電力へのアクセス拡大や運営維持管理を担う人材育成に貢献しています。

なお、本事業では、イラク復興支援の初期からクルド地域の電力セクターに関与してきた国連開発計画(UNDP)が調達支援・案件監理業務を実施しました。UNDPの現地ネットワークや知見も活用することで、スムーズな事業実施が実現しました。



7

エネルギー・気候変動分野のプロジェクト



9

産業と技術開発の推進



17

パートナーシップの推進